

区の人事行政の
運営状況を
お知らせします

区では、「東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する
条例」に基づき、区の職員数・給与の状況などを区民のみなさんに
公表し、公平性・透明性の確保に努めています。
全文は、区政資料室(区役所1階㊟窓口)・区ホームページでご覧
になれます。

※明示がないものは、いずれも令
和7年4月1日現在の数字。
※数値は表示単位未満で端数処理
しているため、合計・率などが異
なる場合があります。

職員の任免および職員数などの状況

問合 人事課人事係 ☎3579－2070

任免の状況

《採用者数》 (令和7年4月1日現在)

事務	福祉	心理	土木造園	建築	機械	電気	
90人	58人	1人	5人	7人	1人	2人	
衛生監視	医師	歯科衛生士	栄養士	保健師	看護師	技能Ⅵ	合計
1人	1人	1人	2人	11人	3人	3人	186人

※上記のほか、一般任期付職員を1人、育休代替任期付職員(事務)を6人採用

《退職者数》 (令和6年度)

定年退職	勸奨退職	普通退職	合計
66人	40人	84人	190人

分限処分・懲戒処分の状況

(令和6年度)

	分限処分	懲戒処分			
	休職	戒告	減給	停職	免職
職員数	91人	1人	0人	4人	0人

※分限処分とは、心身の病気により公務が行えない状態になった職員などに対する処分です。
懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない行為があった職員などに対する処分です。

年次別職員実数の概要

(各年度とも4月1日現在)

	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般行政部門	3019人	3020人	3043人	3036人	3074人	3118人	3169人	3200人	3261人	3269人
教育部門	353人	356人	362人	368人	371人	364人	345人	347人	347人	347人
公営企業等 会計部門	191人	194人	196人	196人	199人	209人	204人	206人	214人	211人
合計	3563人	3570人	3601人	3600人	3644人	3691人	3718人	3753人	3822人	3827人

職員の給与の状況

一般職員の給与

東京23区では、中立かつ専門的な機関として設置している「特別区人事委員会」が民間企業の給与実態を調査し、23区職員の給与について勧告を行っています。板橋区職員の給与も、この勧告に基づき、区議会の審議を経て、条例により定められています。

特別職の報酬など

区長・区議会議員などの特別職の給料・報酬は、学識経験者などで構成される「板橋区特別職報酬等審議会」の答申を受け、区議会の審議を経て、条例により定められています。

職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	平均年齢
一般行政職				
板橋区	30万5355円	41万6659円	38万2203円	39.0歳
東京都	32万5837円	47万901円	40万9944円	42.3歳
国	33万2237円		41万4480円	41.9歳
技能労務職				
板橋区	28万5649円	37万319円	35万5430円	55.0歳
東京都	28万9995円	39万1360円	35万7218円	50.3歳
国	29万4567円		33万7907円	51.3歳

※平均給与月額とは、給料月額と諸手当(扶養手当・地域手当・住居手当など)の合計です。
※平均給与月額(国ベース)とは、平均給与月額に諸手当が含まれていない国家公務員の平均給与と同じ基準で再計算したものです。

特別職の報酬などの状況

区分	給料月額など	期末手当支給の割合	1期の退職手当額
区長	115万3000円	3.85月分	2075万4000円
副区長	92万4000円		1145万7600円
議長	92万4000円		
副議長	79万4000円		
議員	60万9000円		

※退職手当は、区長は給料月額×勤続期間×450/100、副区長は給料月額×勤続期間×310/100が支給されます。区議会議長・副議長・議員には支給されません。
※1期の退職手当額は、令和7年4月1日現在の給料月額・支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合の退職手当の見込額です。

人件費の状況

(令和6年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和7年1月1日現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率 (B/A)
57万8914人	2683億3596万 4000円	116億773万 8000円	350億9953 万円	13.1%

※人件費とは、職員の給与・退職手当、特別職の給料・報酬のほか、共済費(社会保険料の事業主負担分)などを含む経費の合計です。
※実質収支とは、歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な残額です。
※人件費比率とは、人件費の歳出額全体に占める割合です。

職員の初任給の状況

区分		板橋区	東京都	国
一般行政職	I類 (大学卒)	22万円	22万5500円	総合職23万円 一般職22万円
	Ⅲ類 (高校卒)	18万2000円	18万8000円	18万8000円
技能労務職	高校卒	17万3200円	18万5400円	18万5700円

職員の手当の種類・内容

	区分	支給月額	
		板橋区	国
扶養手当	配偶者	4000円	3000円
	子	9500円	1万1500円
	父母など	各6000円	各6500円
	16歳～22歳の扶養親族である子についての加算	各4000円	各5000円
		●支給職員1人あたりの平均支給年額…18万2242円 ●支給実績…1億9527万4000円	
地域手当		●支給額＝(給料＋扶養手当＋管理職手当)×支給率 ※支給率は、東京23区内20%、千葉県鴨川市(天津わかしお学校)12%、国は地域区分により0～20%まで。 ●支給職員1人あたり平均支給年額…72万3166円	
住居手当			
通勤手当			
その他			

※1人あたりの平均支給年額は、令和6年度一般会計・国民健康保険事業特別会計決算により算出しました。

部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年度とも4月1日現在)

		職員数		対前年度 増減数	主な増減理由
		令和 6年度	7年度		
一般行政部門	議会	18人	20人	2人	育児休業職員の対応による増など
	総務	586人	593人	7人	国勢調査の対応による増など
	税務	138人	134人	△4人	育児休業職員の対応終了による減など
	民生	1614人	1606人	△8人	区立保育園民営化による減など
	衛生	486人	486人	0人	—
	労働	5人	5人	0人	—
	農林水産	4人	4人	0人	—
	商工	41人	40人	△1人	派遣終了による減
	土木	369人	381人	12人	まちづくり事業による増など
	計	3261人	3269人	8人	〈参考〉人口1万人あたり職員数 56.27人
教育部門	教育	347人	347人	0人	—
小計		3608人	3616人	8人	〈参考〉人口1万人あたり職員数 62.25人
公営企業等会計部門	その他	214人	211人	△3人	育児休業職員の対応終了による減など
合計		3822人 (3610人)	3827人 (3615人)	5人 (5人)	〈参考〉人口1万人あたり職員数 65.88人

※部門別職員数は、国が実施する定員管理調査に基づいています。
※公営企業等会計部門とは、国民健康保険事業・介護保険事業などです。
※職員数は一般職に属する職員の人数で、条例定数外職員(育児休業者・休職者)を含みます。
※()内は、条例定数の合計です。
※増減数の内訳には、部門間の変更を含みます。

職員給与費の状況

(令和6年度普通会計決算)

職員数 (A)	給与費				
	給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計(B)	1人あたり 給与費(B/A)
3608人	125億8670万 8000円	44億1551万 5000円	73億6730万 7000円	243億6953 万円	675万5000円

※職員手当には、退職手当を含みません。
※職員数は、令和6年4月1日現在の人数です(公営企業等会計部門に従事する職員を除く)。
※給与費には、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。
※千円未満を切り上げています。

職員の経験年数別・学歴別 平均給料月額の状況

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	I類 (大学卒)	28万8091円	33万7470円	38万6076円
	Ⅲ類 (高校卒)	24万8831円	27万7685円	32万5140円
技能労務職	高校卒	24万7129円	28万2422円	30万9446円

勤務した実績に応じて支給 時間外勤務手当 特殊勤務手当 その他	年度	支給総額	支給職員1人あたり 平均支給年額
	令和6年度	8億5152万8000円	24万6013円
	5年度	7億8751万7000円	22万9664円
著しく危険、不健康、その他特殊な業務に就いたときに支給される手当 ●手当の種類…6種類 ●手当支給職員の割合…15.5% ●支給職員1人あたり平均支給年額…13万5707円			
休日勤務手当・宿日直手当など			

一定の時期に支給 期末・勤勉手当	区分	板橋区		東京都		国	
		期末	勤勉	期末	勤勉	期末	勤勉
	金額	1人あたり 平均支給額 178万2000円		1人あたり 平均支給額 205万3000円			
		2.50 (1.40)	2.35 (1.15)	2.50 (1.40)	2.35 (1.15)	2.50 (1.40)	2.10 (1.00)
	計	4.85月分 (2.55月分)		4.85月分 (2.55月分)		4.60月分 (2.40月分)	

※()内は再任用職員の支給割合です。

退職時期に支給 退職手当	区分	普通退職	定年・勸奨退職
	最高限度支給月数	39.75	47.7
	令和6年度退職者の 1人あたり平均支給額	240万4000円	2055万1000円